

運輸部門に係る対策・施策について

- ・運輸部門の革新的技術は出尽くしており、2020年や2030年に向けて(そのような技術を)実用化又は普及させることに焦点を当てるべきである。
- ・交通流対策やまちづくり等、単独の技術だけではないシステム化した対策を積極的に進めるべきである。
- ・用途に応じて様々な交通手段が様々な形態で最適化できる「ベストモーダルミックス」を考える必要がある。郊外や長距離の移動と都市市街の公共交通とがシームレスで連動する形が望ましい。

業務その他・家庭部門に係る対策・施策について

- ・低炭素住宅の推進は、非常に重要であり、ラベリングといった手法も重要。新築住宅・既存住宅を問わずに行うことが重要。
- ・新築住宅・建築物の省エネ基準への段階的な適合義務化について、制度変更と併せて、全国の大工・工務店の施工技術向上や、地方自治体等の体制整備などを含めた準備を行う必要がある。
- ・下水道は、今後、新たな都市開発を行っていく上で、地域のエネルギー基盤として重要になってくる分野であり、温暖化対策の面的な広がりの中にもきちんと盛り込んでいくことが重要である。

総論について

- ・2020年のGHG削減目標値の設定には慎重になるべきである。COP19を迎えるにあたり、原発比率等を踏まえたエネルギーのベストミックスの議論終結していない現状においては、時期尚早であり、国際社会に対して誤ったメッセージとして受け取られかねない。
- ・2020年のGHG削減目標値を設定すべきである。国際交渉の場では、すでに2020年以降の新たな法的枠組みの構築に向けた議論が行われていることや、国内企業においても今後の設備投資等の見通しについて明確化する必要があることも考慮することが重要である。
- ・新しい技術を面的に広げる施策や、社会システムの大胆な変革によるライフスタイル・ビジネススタイル、都市のあり様の変革等にも、政府一丸となって各省庁連携で目指すべきである。